

令和2年9月

青森県議会第303回定例会

青森空港ビル株式会社経営状況説明書

青 森 県

青森空港ビル株式会社経営状況説明書を地方自治法第243条の
3第2項の規定により提出する。

令和2年9月18日

青森県知事 三 村 申 吾

1 令和2年度事業計画

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度は、次の事業を実施するものである。

- (1) 空港ターミナルビル（旅客ビル、貨物ビル及びレンタカーターミナル）の賃貸及び管理運営
航空会社、物品販売店、飲食店、自動車リース業者等38社に、チケットカウンター、事務室、店舗等として賃貸するものである。
- (2) 航空旅客及び航空事業者に対する役務の提供
航空旅客を対象にエアポートラウンジを営業し、また、航空事業者から航空機内の清掃業務を受託するものである。
- (3) 飲食物、旅行用日用雑貨及び土産品の販売
旅客ビルの出発ロビーにおいてカフェを営業するとともに、国際線の免税売店で酒類、たばこ、電化製品、雑貨等を、自動販売機で飲料等を販売するものである。
- (4) 広告宣伝業
旅客ビル内に広告枠を設置し、地元企業等の広告宣伝を行うものである。
- (5) 修繕・機器更新事業
2階ラウンジ前トイレ、送迎デッキフェンスの改修及び浄化槽の部品交換等を行うものである。
- (6) 利用促進対策等
 - ア 広報事業
会社案内パンフレット及び多言語対応フロアガイドの新規作成、北東北5空港合同情報誌の発行、ホームページ及びFacebookページによる情報発信、自社カレンダーの制作等を行うものである。
 - イ 利用促進事業
国内線については、定期便の維持・拡大のため、青森県等の関係機関と協力して各種プロモーション活動やイベントに参画するものである。
また、国際線については、定期便の維持・拡大のため、青森県等の関係機関と協力して利用促進活動やミッション団に参画するとともに、国際定期便利用者の利便性向上のために韓国語及び中国語の通訳を配置するものである。
 - ウ 青森空港にぎわい事業
到着ロビーの歓迎装飾、エスカレーターホール等での季節装飾を実施する。
 - エ 社員教育研修事業
外部講師による研修会を開催し、また、語学講座参加費用等の助成を行うものである。
 - オ 保安・防災対策事業
館内モニター監視体制の強化、国際線受託手荷物X線検査装置（先進的保安検査装置）の更新、防災対策備品、食料品等の備蓄を行う。

(7) 新型コロナウイルス対策

青森空港旅客ターミナルビル内における感染拡大防止策として、館内施設等の消毒の徹底、ソーシャルディスタンスを確保するための対策、飛沫感染防止のシールドの設置、検温等による従業員の体調管理等、ガイドラインに沿った対策を実施するものである。

2 令和元年度事業実績

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和元年度は、次の事業を実施したものである。

- (1) 空港ターミナルビル（旅客ビル、貨物ビル及びレンタカーターミナル）の賃貸及び管理運営
航空会社、物品販売店、飲食店、自動車リース業者等38社に、チケットカウンター、事務室、店舗等として賃貸したものである。
- (2) 航空旅客及び航空事業者に対する役務の提供
航空旅客を対象にエアポートラウンジを営業し、また、航空事業者から航空機内の清掃業務を受託したものである。
- (3) 飲食物、旅行用日用雑貨及び土産品の販売
旅客ビルの出発ロビーにおいてカフェの営業を開始、国際線の免税売店で酒類、たばこ、電化製品、雑貨等を、自動販売機で飲料等を販売したものである。
- (4) 広告宣伝業
旅客ビル内に広告枠を設置し、地元企業等の広告宣伝を行ったものである。
- (5) 修繕・機器更新事業
パッセンジャーボーディングブリッジの部品交換等を行ったものである。
- (6) 利用促進対策等
 - ア 広報事業
北東北5空港合同情報誌の発行、ホームページのリニューアル及びFacebookページによる情報発信、自社カレンダーの制作等を行ったものである。
 - イ 利用促進事業
国内線については、定期便の維持・拡大のため、青森県等の関係機関と協力して各種プロモーション活動やイベントに参画した。
また、国際線については、定期便の維持・拡大のため、青森県等の関係機関と協力して利用促進活動やミッション剛に参画するとともに、韓国人旅行者及び中国人旅行者の利便性向上のために韓国語及び中国語の通訳を配置したものである。
 - ウ 青森空港にぎわい事業
「青森空港空の日記念イベント」に協賛するとともに、リニューアルPRイベントとして、フードコート「フォレストダイニング」オープン記念イベントを開催したものである。
 - エ 社員教育研修事業
外部講師による研修会を開催し、また、外部の研修会等に積極的に参加したものである。

オ 利便性向上対策事業

インフォメーションの営業時間を拡大するとともに、デジタルサイネージ（電子看板）を導入、案内員（外国語対応）の増員、外貨両替機の新設を行ったものである。

(7) 旅客ターミナルビルリニューアル事業

青森空港旅客ターミナルビルの旅客取扱施設等の狭隘^{あひ}化の解消、旅客の利便性及び快適性の向上等を図り、また、テナントの増収対策、省エネルギー対策及び既存設備機器の効果的な更新を計画的に実施することを目的とした青森空港旅客ターミナルビル増改修工事を完成させたものである。

3 令和元年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 985,261,672】	【流動負債】	【 221,774,181】
現金・預金	528,126,316	買掛金	558,351
売掛金	2,131	一年以内返済長期借入金	154,000,000
商品	8,292,135	未払金	46,775,171
貯蔵品	2,060,404	未払法人税等	1,254,600
前払費用	2,775,173	預り金	568,984
未収入金	48,842,339	前受収益	5,964,397
立替金	74,009,380	賞与引当金	12,652,678
未収消費税等	307,089,303		
未収法人税等	14,064,491		
【固定資産】	【 4,596,677,674】	【固定負債】	【 2,208,543,629】
(有形固定資産)	(4,422,250,632)	長期借入金	2,107,500,000
建築物	4,066,874,063	預り敷金	16,436,629
構築物	62,918,796	退職給付引当金	77,059,000
機械装置	113,038,302	役員退職慰労引当金	7,548,000
車両運搬具	1,100,000		
什器備品	178,319,471	負債合計	2,430,317,810
		純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(3,526,527)	【株主資本】	【 3,150,300,276】
電話加入権	687,200	(資本金)	(1,620,000,000)
ソフトウェア	2,839,327	(利益剰余金)	(1,530,300,276)
(投資その他の資産)	(170,900,515)	利益準備金	19,440,000
投資有価証券	39,800,000	その他利益剰余金	1,510,860,276
長期性預金	30,000,000	修繕積立金	508,896,400
出資金	100,000	偶発損失積立金	190,000,000
長期前払費用	6,000,000	繰越利益剰余金	811,963,876
繰延税金資産	94,000,515	(その他有価証券評価差額金)	(1,321,260)
加盟保証金	1,000,000	純資産合計	3,151,621,536
資産合計	5,581,939,346	負債・純資産合計	5,581,939,346

(2) 損益計算書

(令和元年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
【売上高】		【 724,783,208】
不動産収入	541,971,251	
免税売店売上高	58,361,059	
コーヒーショップ売上高	44,861,398	
ラウンジ売上高	53,080,863	
販売機売上高	2,311,958	
その他の収入	24,196,679	
【売上原価】		【 72,036,245】
売上総利益		652,746,963
【販売費及び一般管理費】		【 757,069,729】
営業損失		104,322,766
【営業外収益】		【 3,601,823】
受取利息・配当金	2,202,303	
雑収入	1,399,520	
【営業外費用】		【 50,826,231】
支払利息	50,803,532	
雑損	22,699	
経常損失		151,547,174
【特別利益】		【 53,248,640】
補助金	53,248,640	
【特別損失】		【 164,250,615】
固定資産圧縮損	51,350,493	
固定資産除却損	112,900,122	
税引前当期純損失		262,549,149
法人税・住民税及び事業税		950,000
法人税等調整額		△59,095,334
当期純損失		204,403,815

(3) 株主資本等変動計算書

(令和元年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金						株主資本合計	その他有価証券評価差額	の価額	他	評価・換算差額等		
		利益準備金	その他利益剰余金										利益剰余金合計	
			修繕積立金	建設積立金	偶発損失積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
当期首残高	1,620,000,000	19,440,000	508,896,400	941,000,000	180,000,000	85,367,691	1,734,704,091	3,354,704,091	27,871,632	27,871,632	27,871,632	3,382,575,723		
当期変動額														
積立金の積立て				75,000,000	10,000,000		85,000,000	85,000,000				85,000,000		
積立金の取崩し				△1,016,000,000		1,016,000,000	0	0				0		
剰余金の積立て						△85,000,000	△85,000,000	△85,000,000				△85,000,000		
当期純利益						△204,403,815	△204,403,815	△204,403,815				△204,403,815		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△26,550,372	△26,550,372	△26,550,372	△26,550,372		
当期変動額合計	0	0	0	△941,000,000	10,000,000	726,596,185	△204,403,815	△204,403,815	△26,550,372	△26,550,372	△26,550,372	△230,954,187		
当期末残高	1,620,000,000	19,440,000	508,896,400	0	190,000,000	811,963,876	1,530,300,276	3,150,300,276	1,321,260	1,321,260	1,321,260	3,151,621,536		

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他の有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（附属設備を除く。）

平成10年3月31日までに取得した資産 法人税法の規定に基づく旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した資産 法人税法の規定に基づく旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した資産 法人税法の規定に基づく定額法

建物以外（建物の附属設備を含む。）

平成19年3月31日までに取得した資産 法人税法の規定に基づく旧定率法

平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得した資産 法人税法の規定に基づく定率法

平成28年4月1日以後に取得した資産 法人税法の規定に基づく定額法

無形固定資産

ソフトウェア

平成19年3月31日までに取得した資産 法人税法の規定に基づく旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した資産 法人税法の規定に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期負担額を計上

退職給付引当金 当期末に発生していると認められる額を計上

役員退職慰労引当金 当期末に発生していると認められる額を計上

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,066,874,063円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 32,400株

4 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

賞与引当金	3,854,006円
未払事業税	382,151円
減価償却超過額	1,000,886円
退職給付引当金	23,472,171円
役員退職慰労引当金	2,299,121円
税務上の繰越欠損金	83,244,815円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	<u>△19,673,896円</u>
繰延税金資産 合計	<u>94,579,255円</u>

② 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△578,740円</u>
繰延税金負債 合計	<u>△578,740円</u>
繰延税金資産の純額	<u>94,000,515円</u>

5 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性を最優先とし、日本国債、政府保証債及び地方債、定期預金等を原則としている。

資金調達については銀行借り入れによる方針としているが、該当する金融商品はない。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行っている。

投資有価証券である国債、長期性預金である定期預金は、市場価格の変動リスクにさらされているが、金融機関等の財務内容等のデータを定期的に収集分析している。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2箇月以内の支払期日である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額等

（単位 円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	528,126,316	528,126,316	—
売掛金	2,131	2,131	—
未収入金	48,842,339	48,842,339	—
投資有価証券 其他有価証券	39,800,000	39,800,000	—
長期性預金	30,000,000	30,000,000	—
買掛金	(558,351)	(558,351)	—
未払金	(46,775,171)	(46,775,171)	—
長期借入金	(2,261,500,000)	(2,436,544,490)	△175,044,490
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1 負債に計上されるものについては（ ）で示している。

2 時価の算定方法は次のとおりである。

現金及び預金、売掛金、未収入金

買掛金、並びに未払金

投資有価証券

 其他有価証券

長期性預金

長期借入金

帳簿価額による。

期末日の市場価格による。

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた算出方法による。

元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

6 賃貸等不動産に関する注記

青森市内において、賃貸収益を得ることを目的として空港ターミナルビルを所有している。

なお、その一部を自社使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産として
いる。

貸借対照表計上額

(単位 円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	779,358,564	3,287,515,499	4,066,874,063	-
うち賃貸部分に関する部分	751,145,783	3,103,437,453	3,854,583,236	3,823,335,326

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当期増減額のうち主な減少額は、減価償却によるものである。

3 当期末の時価は、建物残存耐用年数に応じた見積収益と見積支出との収支差額に割引キャッシュフロー（DCF）法を適用し計算している。

7 主要株主等との取引に関する注記

会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合
青森県	青森県青森市長島1丁目1番1号	-	地方公共団体	直接 54.6%
日本航空(株)	東京都品川区東品川2丁目4番11号	3,558億4,500万円	定期航空運送事業等	直接 10.5%

会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	役員の兼任等	事業上の関係				
青森県	-	不動産賃貸	受取家賃等	63,177,126円	立替金	74,009,380円
			賃借料	9,585,739円	未収入金	10,805,668円
日本航空(株)	-	不動産賃貸	受取家賃等	188,781,851円	未収入金	3,648,553円
			-	-	未払金	2,381,736円

(注)1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

8 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	97,272円26銭
(2) 1株当たりの当期純利益	6,308円75銭

9 その他の注記

退職給付引当金

(1) 企業の採用する退職給付制度

就業規則に基づく退職一時金制度があり、期末自己都合要支給額の100%を退職給付引当金として計上しており、外部拠出積立による運用はしていない。

(2) 退職給付債務等の内容

① 退職給付債務	77,059,000円
② 退職給付引当金	77,059,000円

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	5,702,000円
------	------------